

カリキュラム比較表 (介護・保育)

○ 介護福祉士養成課程
(指定規則第7条第3項課程)

区分	科目名	形態	時間	※単位
基礎分野	人間とその生活の理解	講義	120	8
専門分野	社会福祉概論	講義	60	4
	老人福祉論	講義	60	4
	障害者福祉論	講義	30	2
	リハビリテーション論	講義	30	2
	社会福祉援助技術	講義	30	2
	社会福祉援助技術演習	演習	30	1
	シクリエーション活動援助法	演習	60	2
	老人・障害者の心理	講義	60	4
	家政学概論	講義	60	4
	家政学実習	実習	90	2
	医学一般	講義	90	6
	精神保健	講義	30	2
	介護概論	講義	60	4
	介護技術	演習	150	6
	形態別介護技術	演習	150	6
介護実習	実習	450	10	
介護実習指導	演習	90	6	
合計			1,650	70

○ 保育士養成課程

	系列	科目名	形態	※時間	単位
必修科目	保育の本質・目的の理解に関する科目	社会福祉	講義	30	2
		社会福祉援助技術	演習	60	2
		児童福祉	講義	30	2
		保育原理	講義	60	4
		養護原理	講義	30	2
		教育原理	講義	30	2
	保育の対象の理解に関する科目	発達心理学	講義	30	2
		教育心理学	講義	30	2
		小児保健	講義 実習	150	5
		小児栄養	演習	60	2
		精神保健	講義	30	2
		家族援助論	講義	30	2
	保育の内容・方法の理解に関する科目 基礎技能 保育実習 総合演習	保育内容	演習	180	6
		乳児保育	演習	60	2
		障害児保育	演習	30	1
養護内容		演習	30	1	
基礎技能		演習	120	4	
保育実習		実習	225	5	
総合演習	演習	60	2		
小計				1,275	50
選択必修科目	保育の本質・目的の理解に関する科目			150 以上	8 以上
	保育の対象の理解に関する科目				
	保育の内容・方法の理解に関する科目			※1	※2
	基礎技能				
保育実習	保育実習Ⅱ	実習	90	2	
	保育実習Ⅲ	実習	以上	以上	
小計				240	10
教養科目	△	外国語	演習	60	※3
		体育	講義	15	1
		体育	実技	45	1
		その他		※1	※6
	小計				180
合計				1,695	68

※ 介護福祉士養成課程は時間数、保育士養成課程は単位数により定められている。介護福祉士養成課程の単位数と保育士養成課程の時間数を短期大学設置基準(昭和50年4月23日文部省令第21号)第7条に基づき、次の要領で換算した。

- 講義科目 ... 15時間で1単位
- 演習科目 ... 30時間で1単位
- 実習科目 ... 45時間で1単位
- 実技科目 ... 45時間で1単位

※1 選択必修科目及び教養科目の授業形態については、基礎技能は演習として、基礎技能以外の科目は講義として時間数を換算した。

※2 選択必修科目の単位については保育実習は2単位以上としてその他の科目は8単位以上で換算した。

※3 教養科目の単位については外国語は2単位として、その他の科目は4単位として換算した。

カリキュラム比較表

(介護・看護・准看)

○ 介護福祉士養成課程
 <指定規則第7条第3項課程(2年以上)>

○ 看護師養成課程
 <指定規則第4条第1項課程(3年以上)>

○ 准看護師養成課程
 <指定規則第5条課程(2年以上)>

区分	科目名	形態	時間	※単位
基礎分野	人間とその生活の理解	講義	120	8
	社会福祉概論	講義	60	4
専門分野	老人福祉論	講義	60	4
	障害者福祉論	講義	30	2
	リハビリテーション論	講義	30	2
	社会福祉援助技術	講義	30	2
	社会福祉援助技術演習	演習	30	1
	レクリエーション活動援助法	演習	60	2
	老人・障害者の心理	講義	60	4
	家政学概論	講義	60	4
	家政学実習	実習	90	2
	医学一般	講義	90	6
	精神保健	講義	30	2
	介護概論	講義	60	4
	介護技術	演習	150	5
	形態別介護技術	演習	150	5
介護実習	実習	450	10	
介護実習指導	演習	90	3	
合計			1,650	70

区分	科目名	形態	時間	単位
基礎分野	科学的思考の基礎、人間と人間生活の理解	講義	360	13
	人体の構造と機能、疾病の成り立ちと回復の促進	講義	510	15
社会保障制度と生活者の健康	講義	6		
専門分野	基礎看護学	講義	990	10
	在宅看護論	講義		4
	成人看護学	講義		6
	老年看護学	講義		4
	小児看護学	講義		4
	母性看護学	講義		4
	精神看護学	講義		4
	基礎看護学(臨地実習)	実習		3
	在宅看護論(臨地実習)	実習		2
	成人看護学(臨地実習)	実習		8
	老年看護学(臨地実習)	実習		4
	小児看護学(臨地実習)	実習		2
	母性看護学(臨地実習)	実習		2
	精神看護学(臨地実習)	実習		2
合計			2,895	93

区分	科目名	形態	時間
基礎科目	国語	講義	35
	外国語	講義	35
	その他	講義	35
専門科目	人体の仕組みと働き	講義	105
	食生活と栄養	講義	35
	薬物と看護	講義	35
	疾病の成り立ち	講義	70
	感染と予防	講義	35
	看護と倫理	講義	35
	患者の心理	講義	35
	保健医療福祉の仕組み、看護と法律	講義	35
	看護概論	講義	35
	基礎看護技術	講義	210
	臨床看護概論	講義	70
	成人看護、老年看護	講義	210
	母子看護	講義	70
	精神看護	講義	70
基礎看護(臨地実習)	実習	210	
成人看護、老年看護(臨地実習)	実習	385	
母子看護(臨地実習)	実習	70	
精神看護(臨地実習)	実習	70	
合計			1,890

※ 単位数、時間数について法令に規定がないものは、大学設置基準(昭和31年10月22日文部省令第28号)第21条、及び短期大学設置基準(昭和50年4月28日文部省令第21号)第7条に基づき、次の要領で換算した。

- <介護福祉士・看護師>
- 講義科目 ~ 15時間で1単位
 - 演習科目 ~ 30時間で1単位
 - 実習科目 ~ 45時間で1単位

カリキュラム比較表 (介護・福祉系高校)

○介護福祉士養成課程
＜指定規則第7条第3項課程（2年以上）＞

区分	科目名	形態	時間	単位 ※1
基礎分野	人間とその生活の理解	講義	120	8
	社会福祉概論	講義	60	4
専門分野	老人福祉論	講義	60	4
	障害者福祉論	講義	30	2
	ITハビリテーション論	講義	30	2
	社会福祉援助技術	講義	30	2
	社会福祉援助技術演習	演習	30	1
	レクリエーション活動援助法	演習	60	2
	老人・障害者の心理	講義	60	4
	家政学概論	講義	60	4
	家政学実習	実習	90	2
	医学一般	講義	90	6
	精神保健	講義	30	2
	介護概論	講義	60	4
	介護技術	演習	150	5
	形態別介護技術	演習	150	5
	介護実習	実習	450	10
	介護実習指導	演習	90	3
合計			1,650	70

○高等学校又は中等教育学校
＜省令第21条第2項＞

教科	科目名	形態	時間	単位 ※2
福祉	社会福祉基礎	講義	140	4
	社会福祉制度	講義	70	2
	基礎介護	講義	210	6
	社会福祉援助技術	講義	140	4
	社会福祉実習(校内)	実習	210	6
	社会福祉演習	演習	140	4
家庭	家庭総合		140	4
看護	看護基礎医学		140	4
合計			1,190	34
	特別カリキュラム 校外実習		約240 (校長会 調査結果)	約7

○高等学校又は中等教育学校の専攻科
＜省令第21条第3項＞

科目名	形態	時間	単位 ※2
社会福祉概論	講義	105	3
社会福祉原論及び社会保障論			
老人福祉論	講義	105	3
障害者福祉論	講義	105	3
社会福祉援助技術	講義	70	2
社会福祉実習	実習	210	6
社会福祉演習	演習	70	2
心理学	講義	105	3
家政学概論	講義	105	3
医学一般	講義	140	4
介護概論	講義	140	4
合計		1,155	33

※1 介護福祉士養成課程における単位数、時間数について法令に規定がないものは、大学設置基準（昭和31年10月22日文部省令第28号）第21条、及び短期大学設置基準（昭和50年4月28日文部省令第21号）第7条に基づき、次の要領で換算した。

- ＜介護福祉士＞
 ○講義科目 ～ 15時間で1単位
 ○演習科目 ～ 30時間で1単位
 ○実習科目 ～ 45時間で1単位

※2 高等学校又は中等教育学校における単位については、高等学校学習指導要領（平成11年3月）に基づき、一単位時間を50分とし、一個学年35単位時間の授業を一単位として計算し、時間を換算した。

介護福祉士養成施設におけるカリキュラム改正の概要

1 改正の経緯

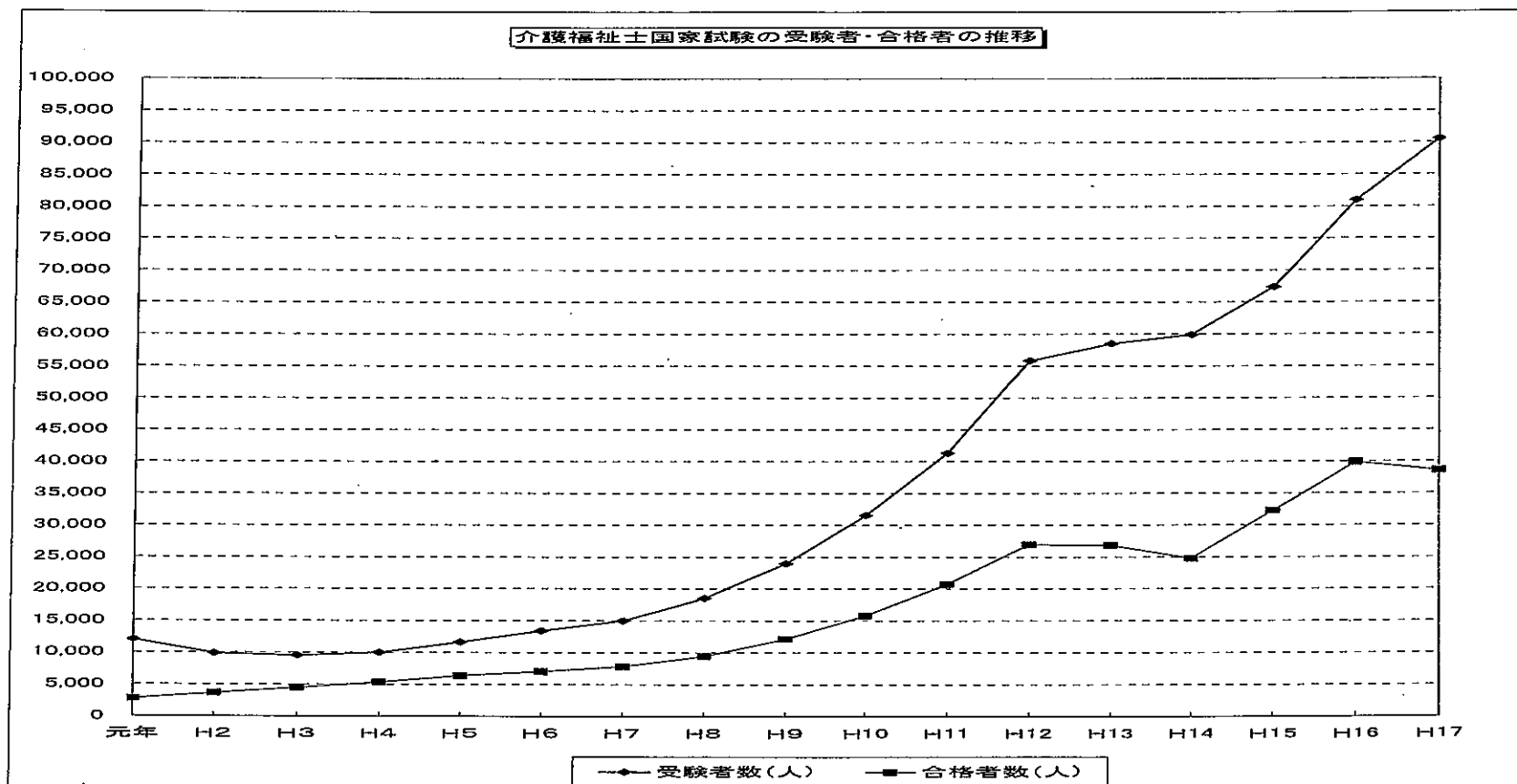
- (1) 平成10年9月より、福祉専門職の質の向上に関する検討を行うため、「福祉専門職の教育課程等に関する検討会」が開催。
- (2) 平成11年3月10日「福祉専門職の教育課程等に関する検討会報告書」がまとめられる。
- (3) これを受け、介護福祉士養成施設における教育課程(カリキュラム)を改正し、平成12年度入学生より新カリキュラムによる教育内容を実施。

2 主な変更点

- (1) 教育時間数の増加
総時間数1,500時間 → 1,650時間(150時間増)
- (2) 教育内容の充実
 - ・介護保険制度及びケアマネジメントに関する内容の追加
 - ・保健医療分野の専門職との連携に必要な医学知識の強化
 - ・人権尊重、自立支援等の社会福祉の理念、コミュニケーションに関する内容の強化
 - ・居宅介護実習の必修化
 - ・介護過程の展開方法を追加

4 介護福祉士試験の状況

介護福祉士試験受験者・合格者の推移



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
受験者数(人)	11,973	9,868	9,516	9,987	11,628	13,402	14,982	18,544	23,977	31,567	41,325	55,853	58,517	59,943	67,363	81,008	90,602
合格者数(人)	2,782	3,664	4,498	5,379	6,402	7,041	7,845	9,450	12,163	15,819	20,758	26,973	26,862	24,845	32,319	39,938	38,576
合格率 (%)	23.2	37.1	47.3	53.9	55.1	52.5	52.4	51.0	50.7	50.1	50.2	48.3	45.9	41.4	48.0	49.3	42.6

* 総計 受験者数 610,055人 合格者数 285,314人 合格率 46.8%

介護福祉士試験合格者の職種別内訳

(財団法人社会福祉振興・試験センター)

上段：人数
下段：%

区 分	年 度	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
総 数	2,782	3,664	4,498	5,379	6,402	7,041	7,845	9,450	12,163	15,819	20,758	26,973	26,862	24,845	32,319	39,938	38,576	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	
社会福祉施設の介護職員等	2,395	3,092	3,673	4,311	4,481	4,566	4,917	5,499	6,377	7,759	9,347	11,983	10,628	9,721	12,264	15,524	14,672	
	(86.1)	(84.4)	(81.7)	(80.1)	(70.0)	(64.8)	(62.7)	(58.2)	(52.4)	(49.0)	(45.0)	(44.4)	(39.6)	(39.1)	(38.0)	(38.9)	(38.0)	
老人福祉施設の介護職員等	1,613	2,487	2,957	3,531	3,626	3,727	4,014	4,593	5,451	6,753	8,077	9,992	8,539	7,791	9,997	12,886	12,131	
	(58.0)	(67.9)	(65.7)	(65.6)	(56.6)	(52.9)	(51.2)	(48.6)	(44.8)	(42.7)	(38.9)	(37.0)	(31.8)	(31.4)	(30.9)	(32.3)	(31.4)	
身体障害者福祉施設の介護職員等	287	350	377	420	441	415	464	412	468	517	645	819	828	620	793	710	638	
	(10.3)	(9.6)	(8.4)	(7.8)	(6.9)	(5.9)	(5.9)	(4.4)	(3.8)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(3.1)	(2.5)	(2.5)	(1.8)	(1.7)	
その他の社会福祉施設の介護職員等	495	255	339	360	414	424	439	494	458	489	625	1,172	1,261	1,310	1,474	1,928	1,903	
	(17.8)	(7.0)	(7.5)	(6.7)	(6.5)	(6.0)	(5.6)	(5.2)	(3.8)	(3.1)	(3.0)	(4.3)	(4.7)	(5.3)	(4.6)	(4.8)	(4.9)	
訪問介護員 (ホームヘルパー)	381	547	678	646	1,126	1,351	1,559	2,023	2,270	2,703	3,620	4,806	4,280	3,678	5,359	9,520	10,369	
	(13.7)	(14.9)	(15.1)	(12.0)	(17.6)	(19.2)	(19.9)	(21.4)	(18.7)	(17.1)	(17.4)	(17.8)	(15.9)	(14.8)	(16.6)	(23.8)	(26.9)	
シルバーサービス等	6	18	51	63	78	93	95	147	183	260	529	600	1,362	1,094	1,306	1,083	1,050	
	(0.2)	(0.5)	1.1	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.2)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(2.5)	(2.2)	(5.1)	(4.4)	(4.0)	(2.7)	(2.7)	
介護老人保健施設の介護職員			23	163	467	684	825	1,044	1,440	2,139	2,861	4,396	4,677	4,473	5,537	5,382	4,722	
			(0.5)	(3.0)	(7.3)	(9.7)	(10.5)	(11.0)	(11.8)	(13.5)	(13.8)	(16.3)	(17.4)	(18.0)	(17.1)	(13.5)	(12.2)	
医療機関 (指定介護療養型医療施設等の 介護職員等)									400	1,004	1,622	2,425	2,356	2,729	3,471	4,226	3,645	
									(3.3)	(6.3)	(7.8)	(9.0)	(8.8)	(11.0)	(10.7)	(10.6)	(9.5)	
福祉系高等学校等の卒業者	0	7	73	196	250	347	449	737	1,493	1,954	2,779	2,763	3,559	3,150	4,382	4,203	4,118	
	(0.0)	(0.2)	(1.6)	(3.6)	(3.9)	(4.9)	(5.7)	(7.8)	(12.3)	(12.4)	(13.4)	(10.2)	(13.2)	(12.7)	(13.6)	(10.5)	(10.7)	

※ 3年以上の介護実務経験による試験合格者の受験時の職種別状況を表したものであるため、就労状況を正確に示すものではない。

高等学校福祉関連学科の状況

- 指導主事研究協議会提出資料にみる高等学校福祉科関連学科
 - ※ 平成17年度福祉担当指導主事研究協議会提出資料より
 - 高等学校福祉関連学科の設置状況
 - 単純合計 1,011校（高等学校専攻科及び技能教育施設を除く）
 - ※ 介護福祉士試験受験可能校 187校
 - 訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修事業（1, 2, 3級） 643校
 - 教科「福祉」科目実施校（福祉関連資格は特になし） 181校
 - 介護福祉士試験受験可能校（187校＋2校＋12校） 201校
 - ※ 社会福祉振興・試験センターの受験分類：「福祉系高校」に該当
 - ※ 受験資格
 - ・高校福祉科：187校
 - ・高等学校専攻科：2校
 - ・技能教育施設：12校
 - ※ 資格取得（上記に含まれない厚生労働省指定の介護福祉士養成施設）
 - ・高等学校専攻科：3校

- 介護福祉士試験受験可能校の進路状況
 - ※ 介護福祉士試験をその年度に受験した学校

		平成16（153校）	平成15（133校）	備考
卒業生数		6,441（100%）	5,218（100%）	
進学	進学者総数	3,006（46.7%）	2,244（43.0%）	
	福祉進学者数（A）	1,366（21.2%）	1,155（22.1%）	（C）除き：23.1%、進学者総数：45.4%
就職	就職者総数	2,936（45.6%）	2,376（45.5%）	
	福祉就職者数（B）	1,919（29.8%）	1,786（34.2%）	（C）除き：32.4%、進学者総数：65.4%
福祉系進路合計（A+B）		3,285（51.0%）	2,941（56.4%）	（C）除き：55.5%
無業者その他（C）		518（8.0%）	563（10.8%）	
※ H17.3：福祉関連学科の就職希望（3,012名）の就職率（97.5%）				高校全体の就職率（91.2%）
H16.3：福祉関連学科の就職希望（2,580名）の就職率（92.1%）				高校全体の就職率（89.0%）

5 介護職員従事者数等

介護保険事業従事者の介護職員に占める介護福祉士の数

施設・在宅サービス	介護職員数	うち介護福祉士数	比率
○施設	298,141	110,498	37.1%
介護老人福祉施設	157,828	62,944	39.9%
介護老人保健施設	88,850	38,326	43.1%
介護療養型医療施設	51,463	9,228	17.9%
○在宅サービス	619,751	108,833	17.6%
訪問介護	354,634	35,398	10.0%
訪問入浴介護	13,296	2,351	17.7%
通所介護	103,990	18,790	18.1%
通所リハビリテーション	38,593	9,779	25.3%
短期入所生活介護	109,238	42,515	38.9%
合 計	917,892	219,331	23.9%

(注) 「介護サービス施設・事業所調査」(平成16年度・平成16年10月1日現在)
常勤・非常勤を含めた人数(実数)である。

介護保険事業従事者の介護職員に占める介護福祉士の数 (常勤換算数)

施設・在宅サービス	介護職員数	うち介護福祉士数	比率
○施設	268,040	103,854	38.7%
介護老人福祉施設	136,960	57,346	41.9%
介護老人保健施設	85,151	37,834	44.4%
介護療養型医療施設	45,929	8,674	18.9%
○在宅サービス	318,342	69,770	21.9%
訪問介護	153,232	25,523	16.7%
訪問入浴介護	6,858	1,306	19.0%
通所介護	79,190	16,034	20.2%
通所リハビリテーション	33,015	8,937	27.1%
短期入所生活介護	46,047	17,970	39.0%
合 計	586,382	173,624	29.6%

(注) 「介護サービス施設・事業所調査」 (平成16年度・平成16年10月1日現在)

介護保険以外の施設の介護職員に占める介護福祉士の数

施設	介護職員数	うち介護福祉士数	比率
救護施設	2,833	1,027	36.3%
養護老人ホーム	9,213	3,122	33.9%
身体障害者療護施設	12,395	4,557	36.8%
知的障害者更生施設	1,458	197	13.5%
知的障害者授産施設	30	11	36.7%
計	25,929	8,914	34.4%

注1：「社会福祉施設等調査報告」（平成15年度・平成15年10月1日現在）
専任の介護職員（寮母）に対する介護福祉士の割合

注2：「社会福祉施設等調査報告」（平成15年度・平成15年10月1日現在）
常勤・非常勤を含めた人数（実数）である。

介護福祉士の施設等別就労割合調

(平成16年介護サービス・施設事業所調査(平成16年10月1日現在)及び
平成15年社会福祉施設等調査報告(平成15年10月1日現在)より)

平成16年介護サービス施設・事業所調査

施設数・事業所数の構成割合、介護職員に占める介護福祉士の割合、施設・事業所の種類別
施設等における介護職員に占める介護福祉士の割合

	施設数・ 事業所数	総数	100~91%	90~81%	80~71%	70~61%	60~51%	50~41%	40~31%	30~21%	20~11%	10%以下	なし
介護保険施設													
介護老人福祉施設	5,280	100.0	0.6	1.4	4.0	9.4	13.7	20.7	19.9	15.3	8.0	2.0	4.9
介護老人保健施設	3,127	100.0	1.8	-	7.3	10.2	12.5	17.7	17.6	15.2	8.3	-	2.5
介護療養型医療施設	3,610	100.0	1.7	-	-	-	-	4.9	6.0	9.3	14.1	9.3	48.9
小計	12,017												
居宅サービス													
訪問介護	17,152	100.0	0.6	0.1	0.6	0.9	0.9	2.9	6.4	9.2	21.3	27.0	30.2
訪問入浴介護	2,353	100.0	3.9	0.4	1.4	1.9	1.0	10.8	8.2	8.4	11.6	3.6	48.9
通所介護	14,601	100.0	2.0	0.3	1.1	1.7	1.8	7.2	10.6	11.2	16.8	4.8	42.4
通所リハビリテーション	5,799	100.0	3.9	-	2.2	3.8	2.9	11.0	12.2	11.5	14.4	-	34.2
短期入所生活介護	5,305	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	45,210												
計	57,227												
生活保護関係	168	100.0	3.0	4.2	6.5	6.5	11.9	9.5	11.9	14.3	11.9	2.4	17.9
救護施設	168	100.0	3.0	4.2	6.5	6.5	11.9	9.5	11.9	14.3	11.9	2.4	17.9
老人福祉関係	954	100.0	2.5	3.0	6.5	7.4	8.5	12.9	12.3	8.3	8.4	2.3	27.9
養護老人ホーム(一般)	954	100.0	2.5	3.0	6.5	7.4	8.5	12.9	12.3	8.3	8.4	2.3	27.9
身体障害者関係	444	100.0	0.5	1.6	4.7	10.8	10.8	15.3	16.7	11.3	7.7	2.9	17.8
身体障害者療護施設	444	100.0	0.5	1.6	4.7	10.8	10.8	15.3	16.7	11.3	7.7	2.9	17.8
知的障害者関係	643	100.0	12.1	-	0.3	0.6	-	0.9	0.8	0.3	0.8	0.2	84.0
知的障害者更生施設(入所)	636	100.0	12.1	-	0.3	0.6	-	0.9	0.8	0.3	0.8	0.2	84.0
知的障害者授産施設(入所)	7	100.0	42.9	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	42.9
計	4,418	200.0	24.2		0.6	1.2		1.8	1.6	0.6	1.6	0.4	168.0
合計	61,645												

資料出所：厚生労働省「平成16年介護サービス施設・事業所調査」及び「平成15年社会福祉施設等調査報告」

注：1 介護保険施設、居宅サービスについては、平成16年10月1日現在のデータである。

注：2 生活保護関係以下については、平成15年10月1日現在のデータである。

注：3 「介護職員」及び「介護福祉士」については、従事者数(実数)により集計している。

注：4 「-」は計数としては出てこない。

入職率・離職率

(%)

		入職率			離職率		
		計	男	女	計	男	女
全労働者	計	14.5	11.7	18.7	16.6	13.7	20.9
	一般労働者	11.5	9.9	15.2	14.2	12.3	18.5
	パートタイム労働者	26.9	35.2	24.5	26.4	32.1	24.8
介護労働者	正社員	28.4	32.1	27.3	16.8	14.9	17.3
	非正社員	61.5	73.5	60.0	32.2	35.2	31.8

資料出所：全労働者：厚生労働省「雇用動向調査」平成15年

介護労働者：介護労働安定センター「平成15年度介護事業所における労働の現状」

注：全労働者：入（離）職率とは、平成14年1月1日現在の常用労働者数に対する入（離）職者の割合をいう。（入（離）職者とは、平成14年1月から12月の期間中に事業所が新たに採用した者（事業所を退職したり解雇された者）をいう。）

介護労働者：入（離）職率とは、平成13年11月1日の介護労働者数に対するその後1年間の採用（離職）者数の割合をいう。

福祉人材の有効求人倍率

	平成 12年 度	平成 13年 度	平成 14年 度	平成 15年 度	平成 16年 度	平成17年度						
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全体	0.38	0.45	0.47	0.54	0.74	0.97	0.93	0.95	0.99	1.03	1.02	1.09
介護職(ヘルパーを除く。) (注1)	0.39	0.27	0.28	0.34	0.50	0.67	0.68	0.70	0.76	0.81	0.81	0.89
ホームヘルパー	0.46	0.54	0.57	0.60	0.79	1.00	1.01	1.03	1.07	1.10	1.07	1.15
(参考)社会福祉専門の職業(注2)	0.32	0.38	0.43	0.55	0.69	0.61	0.63	0.72	0.81	0.89	0.94	0.98

資料出所:社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉人材センター。

注1 平成12年度は、「寮母・寮父」。

注2 厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」(常用(除パート))。

社会福祉専門の職業＝福祉相談指導専門員、福祉施設指導専門員、保育士、福祉施設寮母・寮父、その他の社会福祉専門の職業(介護福祉士、社会福祉士等)の合計

求人の構成比の推移 (中央人材センター調べ)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
分野別						
生活保護	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%
老人福祉・介護保険	51.6%	48.1%	63.7%	65.0%	67.9%	69.0%
介護保険(再掲)			59.0%	60.9%	64.4%	65.7%
身体障害者福祉	3.1%	3.6%	2.9%	3.1%	3.1%	3.0%
児童・母子福祉	12.7%	12.3%	11.5%	10.5%	8.9%	9.7%
知的障害	7.7%	7.8%	7.3%	7.0%	7.3%	7.2%
精神障害			0.9%	0.9%	0.7%	0.7%
その他	24.3%	27.6%	13.2%	12.9%	11.7%	10.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計人数	27,681	36,138	62,583	68,079	80,011	85,386

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
職種別						
介護職員(ヘルパー除く)		41.6%	35.2%	35.4%	37.8%	40.0%
相談員・指導員		15.2%	12.8%	12.6%	12.0%	12.2%
介護支援専門員			4.8%	6.4%	7.4%	5.5%
ホームヘルパー		14.7%	20.5%	20.5%	20.4%	20.1%
保育士		10.2%	8.4%	7.3%	6.2%	6.2%
看護職			9.4%	9.1%	8.2%	8.4%
事務職			2.3%	2.0%	1.8%	1.6%
栄養士			0.9%	0.8%	0.8%	0.8%
調理員			1.7%	1.5%	1.4%	1.5%
その他		18.3%	4.0%	4.4%	4.0%	3.7%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計人数	—	36,138	62,583	68,079	80,011	85,386

※ 「合計人数」は、新規求人の各月の合計である。

一人あたり給与月額

	訪問介護	特別養護老人ホーム
常勤職員		
介護福祉士	259,662	324,401
その他の介護職員	218,732	271,608
非常勤職員		
介護福祉士	182,881	214,206
その他の介護職員	215,223	218,218

出典：平成17年介護事業経営実態調査結果（平成17年11月）

（注）給与（月額）には、扶養手当、時間外勤務手当、夜勤手当、通勤手当などの手当及び賞与を含む額である。

訪問介護と特別養護老人ホームの給与については、勤続年数、年齢等従事者の状況や勤務形態が異なることが考えられるため、単純に比較することはできない。